



## 3(1)①中小企業活性化条例に係る取組の進捗状況

資料1

令和5年2月	価格転嫁の円滑化に関する協定締結（P2）
令和5年3月	大分県「価格交渉促進月間」（P3）
令和5年4月～6月	春の500社訪問（資料2）
令和5年8月	おおいた産業活力創造戦略2023策定（P4）  県及び九州経済産業局、中小機構九州本部との中小企業・小規模事業者の支援に関する協定締結について（P6）
令和5年9月	大分県「価格交渉促進月間」
令和5年10月～11月	秋の500社訪問
令和5年10月27日	中小企業活性化条例推進委員会の開催



# 価格転嫁の円滑化に関する協定締結

## <目的>

物価上昇が続く中、成長と分配の好循環を生み出すべく、中小企業・小規模事業者の賃上げを実現するとともに、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格転嫁することについての気運を醸成することにより、サプライチェーン全体での共存共栄の付加価値の向上を図り、県内中小企業・小規模事業者の稼ぐ力を高める。

## <協定項目>

- ①価格転嫁の状況に関する情報収集と発信
- ②価格転嫁の円滑化に関する支援情報等の周知
- ③パートナーシップ構築宣言の促進

## <協定参加機関・団体>

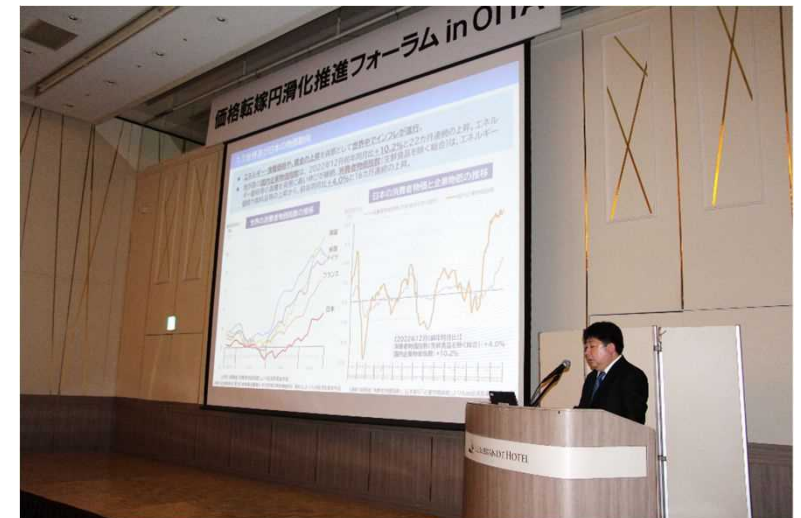
大分県、九州経済産業局、九州運輸局、大分労働局  
大分県経営者協会、大分県商工会議所連合会  
大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会、大分経済同友会  
大分県中小企業家同友会、大分県トラック協会  
日本労働組合総連合会大分県連合会、大分県銀行協会  
計13団体

## <協定期間>

令和5年2月17日～令和6年3月31日  
⇒自治体での価格転嫁円滑化に関する協定締結は全国2例目  
(西日本では初)



協定締結式



協定参加機関・団体でフォーラムも開催



# 大分県「価格交渉促進月間」

- 「パートナーシップ構築宣言」は、事業者が、**サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄**を目指し、「発注者」側の立場から、「**代表権のある者の名前**」で宣言するもの。
  - (1) サプライチェーン全体の共存共栄と**新たな連携**（オープンイノベーション、IT実装、グリーン化等）
  - (2) **下請企業との望ましい取引慣行**（「振興基準」）の遵守、特に、**取引適正化の重点5分野**（①価格決定方法、②型管理の適正化、③現金払の原則の徹底、④知財・ノウハウの保護、⑤働き方改革に伴うしわ寄せ防止）
- 「**未来を拓くパートナーシップ構築推進会議**」（2020年5月）において、導入を決定。

## 1. 宣言のイメージ

労務費・原料価格の上昇等



製造業だけでなく、**多様な業種**に宣言いただけるものです。  
 部品製造委託等に限らず、社内の**ITシステム運用や清掃・メンテナンス業務委託、備品調達等**も含めた、幅広い委託・調達の場面が想定されます。

## 2. 未来を拓くパートナーシップ構築推進会議

- ✓ 【共同議長】経産大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）  
 【構成員】厚労大臣、農水大臣、国交大臣、内閣官房副長官（政務）、経団連、日商、連合
- ✓ 第1回は2020年5月、第2回は2020年11月、第3回は2022年2月、第4回は2022年10月11日に開催。

県	宣言企業数	宣言企業数割合	全企業数
福岡県	1,109	0.82%	135,389
佐賀県	214	0.87%	24,459
長崎県	247	0.59%	41,846
熊本県	327	0.68%	47,877
大分県	465	1.34%	34,752
宮崎県	204	0.59%	34,855
鹿児島県	422	0.84%	49,970
沖縄県	241	0.51%	47,168
九州	3,229	0.78%	416,316
全国	35,435	0.99%	3,589,333

宣言企業数は2023年10月19日現在、全企業数は2023年版中小企業白書の2016年の数

- 価格転嫁の状況や支援情報等の発信
- パートナーシップ構築宣言の促進（大分県は一部の補助金審査における加点措置も実施）
- 価格転嫁に関するセミナーの開催や周知

- 大分県のパートナーシップ構築宣言企業数は465社
- 宣言企業数の割合は、九州の中で最も高い





# おおいた産業活力創造戦略2023について

県は大分県中小企業活性化条例に基づき、中小企業の振興に関する計画を策定しています。2023年度は、「価格転嫁」「物価高騰」への対応をしっかりと行いつつ、事業者の皆様が「元気」になる支援、地元で働くことができる産業を創出するため「未来創造」を力強く推進していきます。

## 事業者の「元気」創出

### チャレンジする中小企業と創業の支援

- ・小規模事業者の課題解決に向けた支援強化
- ・中小企業・小規模事業者のDXの推進 **New!**
- ・スタートアップ支援の充実 **New!**



### 商業の活性化とサービス産業の革新

- ・サービス産業の生産性向上
- ・地域商業・商店街の活性化
- ・県産品の海外販路開拓・拡大

### ツーリズムの推進と観光産業の振興

- ・デスティネーションキャンペーン等を契機とした国内誘客の推進 **New!**
- ・観光コンテンツの高付加価値化によるインバウンドの促進
- ・地域磨きと観光産業の経営力強化



至福の旅!  
大吉の旅!  
福岡・大分

### 働き方改革の推進と人材の確保・育成

- ・若年者の県内就職の促進
- ・多様な人材の受入れ・活躍促進 **New!**

## 産業の「未来創造」

### 先端技術への挑戦

- ・先端技術を活用した産業促進（宇宙）
- ・次世代空モビリティサービスの活用 **New!**
- ・DXを支える基盤づくり（デジタル人材の確保）



### 多様で厚みのある産業集積の深化

- ・未来に向けた戦略的・効果的な企業立地の推進
- ・本県産業の基盤となる産業集積の推進（コンビニート、自動車、半導体等）
- ・次代を担う産業の育成（医療関連、水素サプライチェーン） **New!**



FCバス実証運転 in BRTひこぼしライン @福岡県、CJPT、JR九州



大分県産グリーン水素製造実証プラント @大林組



## 価格転嫁 物価高騰 への対応

価格転嫁の円滑化推進  
補助金に賃上げ枠を設定 **New!**



LPガス等価格激変緩和対策 **New!**  
中小企業等エコエネルギー導入支援 **New!**



地域消費喚起プレミアム商品券支援 **New!**





# (参考) R5年度の主な補正予算(商工観光労働部のみ)

事業名	予算額	内容
外国人労働者受入対策強化事業	4,703万円	外国人材の受入れ・定着を推進するため、海外に向けた情報発信や就業環境等の整備に取り組む企業への支援等を実施する。 ・外国人材の就業環境整備等に対する助成(補助率 1/2、限度額50万円ほか) ・SNSを活用した外国人向け県内情報の発信
中小企業等デジタルスキル向上支援事業	3,165万円	中小企業等のDX化の第一歩を後押しし、各社の課題を解決するため、即戦力となるデジタル人材の育成とデジタルツール導入をワンストップで支援する。
国内誘客総合推進事業	8,000万円	デスティネーションキャンペーンにおける誘客効果の更なる向上と県内での観光消費拡大を促進するため、旅行者を対象とした地域クーポンを発行する。 ・対象 1万円以上の宿泊及び旅行プラン(日帰り旅行含む、3,000円/人・泊)
おおいたスタートアップ支援事業	919万円	新たなビジネスや雇用を創出し地域経済の活性化を図るため、創業の裾野拡大と成長志向の高い起業家の発掘・育成等に取り組む。
エネルギー関連産業成長促進事業	1億1,702万円	県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に、本県の強みを生かしたエネルギー関連施策を展開する。 ・水素ステーションの設置や水素燃料電池車両の導入に対する助成 ・水素燃料電池トラック等の県内導入に向けた運用実証
次世代モビリティサービス活用促進事業	2,117万円	今後の市場拡大が期待される次世代空モビリティの活用により地域課題を解決するため、用途・機体・ルート等の調査・実証を行う。
LPガス等価格激変緩和対策事業	20億6,500万円	エネルギー価格の高騰により影響を受ける、LPガスの一般消費者等や特別高圧契約で受電する中小企業に対して支援する。 ※対象期間 令和5年1月～9月 ・LPガスの一般消費者等に対する助成(3,000円/契約) ・特別高圧契約(2万ボルト以上)で受電する中小企業に対する助成(3.5円/kWh)
中小企業等エコエネルギー導入支援事業	4億2,500万円	中小企業等のカーボンニュートラルへの対応を図るため、エコエネルギーの導入を促進する。 ・太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自家消費型エネルギー設備等の導入への助成(補助率1/2、限度額600万円ほか)
地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	20億1,000万円	県内消費の下支えによる地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する商工会・商工会議所等に対して、市町村と連携して支援する。(プレミアム率30%、発行規模130億円程度(市町村による上乗せ含む))

※賃上げをした場合に、補助金の補助率や上限額を引き上げる“賃上げ枠”も設定(要件:事業所内の給料・賃金等支給総額が事業実施前月比1.5%以上増加)

事業名	通常枠	賃上げ枠
外国人労働者受入対策強化事業	補助率1/2、上限50万円	補助率1/2、上限100万円
宿泊業経営力強化加速化事業	補助率1/2、上限200万円	補助率1/2、上限250万円
中小企業等エコエネルギー導入支援事業	補助率1/2、上限600万円	補助率3/4、上限1,000万円





# 県×九州経済産業局×中小機構九州本部で協定を締結

経済産業省九州経済産業局（九経局）、独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部（中小機構）及び大分県の三者は、令和5年8月24日に、「大分県内の中小企業・小規模事業者の支援に関する協定」を締結。

## 県内の中小企業・小規模事業者が活用しやすい、より身近な支援体制の構築

### 【 中小機構 × 大分県 】

- ✓ 県内にアドバイザー（スタートアップ専門家）を配置。（令和5年8月1日付）
- ✓ 中小機構の施策全体について、窓口機能を担う専門スタッフの県内配置を検討。

### 【 九経局 × 大分県 】

- ✓ 大分県の「Oita Startup Creative Month」にあわせ、個別相談会やイベント等を集中的に実施する「九経局おおいたサテライトオフィス（仮称）」を県内で開催。（令和6年2月頃予定）

## より効果的な支援の実施に向けた施策間連携（例）

### 【 事業継続力強化計画（九経局 × 中小機構 × 大分県） 】

- ✓ 令和5年7月7日からの大雨で災害救助法が適用された地域の事業者に対し、三者連携での事業継続力強化計画策定セミナーにあわせ、中小機構が個別相談会を開催し計画の策定を支援。（例：組合単位での連携事業継続力強化計画等）

### 【 DX（中小機構 × 大分県） 】

- ✓ 中小機構の「IT経営サポートセンター」のオンラインIT相談を活用して生産性向上を支援。さらに、商工団体の経営指導員が同席することで、相談後の企業へのフォローアップと経営指導員のIT支援力向上を目指す。

### 【 第二創業（アトツギ）支援（九経局 × 大分県） 】

- ✓ 地域の商業活性化を図るため、「商店街NEXTリーダーズミーティング」を佐伯市で開催。アトツギを含む、商店街の新たな在り方を模索する事業者のネットワークづくりを連携して推進。（令和5年12月頃予定）

### 【 カーボンニュートラル（九経局 × 中小機構 × 大分県） 】

- ✓ 「中小企業支援機関等省エネ・カーボンニュートラルキャラバン」を開催し、県内企業のカーボンニュートラルへの対応・挑戦を後押し。（令和5年10月頃予定）